

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉川 友貞
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,019,854	3,301,544	6,683,812
経常利益(千円)	546,481	547,161	558,938
四半期(当期)純利益(千円)	405,117	459,166	482,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	407,199	472,563	479,494
純資産額(千円)	8,663,459	8,813,409	8,783,580
総資産額(千円)	11,156,502	11,529,052	12,261,234
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	31.33	35.72	37.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	30.68	35.24	36.51
自己資本比率(%)	77.5	76.0	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	361,900	1,957	533,965
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,990	96,573	117,763
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,364	464,514	24,301
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,582,319	3,899,887	4,454,442

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.61	23.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により、緩やかに持ち直しつつあるものの、長引く欧州債務問題や円高に加え、中国経済の成長鈍化等、世界経済の停滞が懸念され、依然先行き不透明な状況で推移致しました。

このような状況の下、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業及び感染管理事業が各々前年同四半期を上回ったことから、対前年同四半期比281百万円増（9.3%増）の3,301百万円となりました。医薬品事業におきましては、国内向けが微減となったものの、海外向けは中国・香港市場を中心に堅調に推移致しました。また、感染管理事業におきましては、一般用及び業務用とも前年同四半期を上回る結果となりました。

売上総利益は、製造原価の増加や売上高の構成比の変化等により、原価率が上昇したものの、対前年同四半期比42百万円増（2.0%増）の2,142百万円となりました。一方、医薬品に係る広告宣伝費の増加や、平成23年12月に移転した営業拠点（東京）に係る賃借料の増加等から、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、対前年同四半期比41百万円増（2.7%増）の1,593百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は対前年同四半期比1百万円増（0.2%増）の548百万円となり、経常利益は対前年同四半期比0百万円増（0.1%増）の547百万円となりました。また、前年同四半期に比して法人税等及び法人税等調整額が増加したものの、前年同四半期は特別損失140百万円（退職給付制度改定損や不動産に係る減損損失等）の計上があったことから、四半期純利益は、対前年同四半期比54百万円増（13.3%増）の459百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

（医薬品事業）

国内向けにつきましては、前第2四半期連結会計期間より販売を開始した小児五疳薬『樋屋奇応丸』の売上高への寄与があったものの、『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』の当第1四半期連結会計期間における落込み（前連結会計年度末の出荷増加の反動）により、当第2四半期連結累計期間の国内向け売上高は前年同四半期に比して微減となりました。ただし、季節的に止瀉薬の需要が高まる第2四半期連結会計期間（7月から9月）におきましては、主力の『セイロガン糖衣A』が前年同四半期を上回る堅調な推移を示しました。

海外向けにつきましては、中国市場、香港市場及び台湾市場ともに堅調に推移し、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の医薬品事業の売上高は、対前年同四半期比133百万円増（4.9%増）の2,843百万円となりました。また、損益面につきましては、製造原価の増加（賞与引当金や修繕費等が前連結会計年度から繰越された影響等）や売上高の構成比の変化（海外向け売上高比率の上昇）等から、原価率が上昇したものの、売上総利益は前年同四半期に比して増加致しました。一方、当第2四半期連結累計期間に、国内及び海外において新たなTVコマーシャルの製作及び放映開始を行ったこと等から、販売費及び一般管理費は前年同四半期に比して増加致しました。この結果、セグメント損益は対前年同四半期比83百万円減（6.6%減）となる1,189百万円の利益となりました。

（感染管理事業）

主力製品『クレベリン ゲル』に対する前年同四半期の大口受注の反動が、当第1四半期連結会計期間に影響したものの、量販店への営業面を例年以上に強化（アプローチ先の拡充や販促提案の早期化）したことから、当第2四半期連結累計期間の一般用製品の売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。また、『クレベリン G スティックタイプ』や『クレベリン発生機』等、業務用製品の販売も伸長したことから、当第2四半期連結累計期間の感染管理事業の売上高は、対前年同四半期比149百万円増（50.3%増）の446百万円となりました。損益面につきましては、売上高の構成比の変化（業務用製品割合の上昇等）等から、原価率が上昇したものの、売上総利益は前年同四半期に比して増加致しました。一方、組織再編に伴い、当事業に係る人件費等が増加したことから、販売費及び一般管理費は前年同四半期に比して増加致しました。この結果、セグメント損益は対前年同四半期比2百万円減の42百万円の損失（前年同四半期は40百万円の損失）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行いました。売上高は対前年同四半期比1百万円減(9.0%減)の10百万円となり、セグメント損益は対前年同四半期比1百万円減の10百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における資産合計は11,529百万円(前連結会計年度比732百万円減)となりました。また、負債合計は2,715百万円(同762百万円減)、純資産合計は8,813百万円(同29百万円増)となりました。前連結会計年度からの主な変動要因は、現金及び預金の減少等による流動資産759百万円の減少、未払金や賞与引当金等の減少による流動負債743百万円の減少、また、四半期純利益による利益剰余金の増加やストック・オプションの払込による資本金及び資本剰余金の増加等が、自己株式の取得金額等を上回ったことによる純資産29百万円の増加であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度から4.7ポイント上昇し、76.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)が前連結会計年度より554百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は3,899百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1百万円(前年同四半期は361百万円の使用)となりました。税金等調整前四半期純利益547百万円に加え、減価償却費117百万円やたな卸資産の減少127百万円等の資金増加に対し、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少合計271百万円や仕入債務の減少156百万円、未払金の減少230百万円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96百万円(前年同四半期は73百万円の使用)となりました。主に医薬品事業に係る設備投資の支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は464百万円(前年同四半期は53百万円の使用)となりました。主に自己株式の取得による支出285百万円や配当金の支払い193百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、82百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,029,600	13,029,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	13,029,600	13,029,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日(注)	19,200	13,029,600	4,982	167,270	4,982	78,499

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
柴田 仁	大阪府吹田市	920,900	7.06
柴田 高	大阪府吹田市	865,500	6.64
柴田 晃宏	大阪府吹田市	630,000	4.83
柴田 拓	大阪府吹田市	479,000	3.67
柴田 多佳子	大阪府吹田市	465,000	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	400,800	3.07
柴田 航	大阪府吹田市	397,500	3.05
柴田 穰	大阪府吹田市	397,500	3.05
柴田 哲	大阪府吹田市	397,500	3.05
柴田 尚彦	大阪府吹田市	360,000	2.76
計	-	5,313,700	40.78

(注) 上記のほか、自己株式が390,126株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,636,300	126,363	完全議決権株式であり権 利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	13,029,600	-	-
総株主の議決権	-	126,363	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大幸薬品株式会社	大阪府吹田市内本 町三丁目34番14号	390,100	-	390,100	2.99
計	-	390,100	-	390,100	2.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,661,298	4,081,105
受取手形及び売掛金	2,443,154	2,445,932
商品及び製品	471,702	393,588
仕掛品	640,128	619,047
原材料及び貯蔵品	240,898	214,864
その他	273,275	215,451
貸倒引当金	18,161	17,503
流動資産合計	8,712,297	7,952,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,072,729	1,046,093
機械装置及び運搬具(純額)	240,355	276,487
土地	1,397,788	1,397,788
その他(純額)	151,396	175,788
有形固定資産合計	2,862,270	2,896,158
無形固定資産	59,753	52,283
投資その他の資産	626,913	628,124
固定資産合計	3,548,937	3,576,566
資産合計	12,261,234	11,529,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,106	231,990
未払法人税等	15,113	35,368
返品調整引当金	239,000	271,000
賞与引当金	219,920	44,631
役員賞与引当金	96,666	-
その他	1,447,521	1,078,812
流動負債合計	2,405,328	1,661,802
固定負債		
退職給付引当金	476,241	477,533
役員退職慰労引当金	8,500	-
長期未払金	565,700	562,700
その他	21,883	13,607
固定負債合計	1,072,325	1,053,840
負債合計	3,477,653	2,715,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,437	167,270
資本剰余金	66,666	78,499
利益剰余金	8,630,439	8,894,848
自己株式	204	281,675
株主資本合計	8,852,338	8,858,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,597	19,806
為替換算調整勘定	132,324	119,137
その他の包括利益累計額合計	112,727	99,330
新株予約権	43,969	53,797
純資産合計	8,783,580	8,813,409
負債純資産合計	12,261,234	11,529,052

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	3,019,854	3,301,544
売上原価	920,785	1,126,978
売上総利益	2,099,068	2,174,566
返品調整引当金戻入額	246,000	239,000
返品調整引当金繰入額	245,000	271,000
差引売上総利益	2,100,068	2,142,566
販売費及び一般管理費	₁ 1,552,393	₁ 1,593,806
営業利益	547,674	548,759
営業外収益		
受取利息	953	1,765
受取配当金	911	935
受取賃貸料	2,521	4,063
受取保険金	7,980	3,691
その他	7,707	3,298
営業外収益合計	20,074	13,754
営業外費用		
為替差損	20,425	9,137
支払手数料	-	4,145
その他	841	2,068
営業外費用合計	21,266	15,351
経常利益	546,481	547,161
特別損失		
減損損失	₂ 35,298	-
災害による損失	5,432	-
退職給付制度改定損	100,017	-
特別損失合計	140,747	-
税金等調整前四半期純利益	405,734	547,161
法人税、住民税及び事業税	10,979	27,174
法人税等調整額	10,363	60,821
法人税等合計	616	87,995
少数株主損益調整前四半期純利益	405,117	459,166
四半期純利益	405,117	459,166

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	405,117	459,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	209
為替換算調整勘定	629	13,187
その他の包括利益合計	2,082	13,396
四半期包括利益	407,199	472,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,199	472,563
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,734	547,161
減価償却費	122,681	117,840
減損損失	35,298	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	119,828	1,291
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,100	8,500
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,000	32,000
賞与引当金の増減額(は減少)	75,487	175,321
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	96,666
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,508	657
受取利息及び受取配当金	1,864	2,700
為替差損益(は益)	9,047	4,137
売上債権の増減額(は増加)	703,040	2,496
たな卸資産の増減額(は増加)	75,064	127,362
仕入債務の増減額(は減少)	35,900	156,551
未払金の増減額(は減少)	485,317	230,238
その他	96,080	155,616
小計	360,465	1,046
利息及び配当金の受取額	1,392	3,244
法人税等の支払額	2,827	2,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,900	1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,097	178,199
定期預金の払戻による収入	47,068	208,464
有形固定資産の取得による支出	103,524	122,101
有形固定資産の売却による収入	19,000	-
その他	14,436	4,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,990	96,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8,626	8,836
自己株式の取得による支出	-	285,616
配当金の支払額	62,176	193,728
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,438	23,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,364	464,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,915	4,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	491,171	554,554
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,490	4,454,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,582,319	3,899,887

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
給与手当	351,925千円	356,902千円
賞与引当金繰入額	29,707	24,876
退職給付費用	55,151	49,578
役員退職慰労引当金繰入額	1,100	600
貸倒引当金繰入額	5,508	-

2 減損損失

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

当第 2 四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都 品川区	医薬品事業 感染管理事業 (営業所)	建物及び構築物 土地	35,298

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当該資産については、譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,670,528千円	4,081,105千円
預入期間が3か月を超える定期預金	88,209	181,218
現金及び現金同等物	3,582,319	3,899,887

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,565	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	194,758	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式が281,471千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が281,675千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,710,492	297,387	11,974	3,019,854	-	3,019,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,710,492	297,387	11,974	3,019,854	-	3,019,854
セグメント利益又はセグメント損失()	1,272,757	40,143	9,069	1,223,545	675,870	547,674

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 675,870千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 675,870千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬品事業」及び「感染管理事業」セグメントの資産において、土地等の譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては35,298千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,843,764	446,878	10,901	3,301,544	-	3,301,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,843,764	446,878	10,901	3,301,544	-	3,301,544
セグメント利益又はセグメント損失()	1,189,158	42,369	10,984	1,135,804	587,044	548,759

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 587,044千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 587,044千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失()に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円33銭	35円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	405,117	459,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	405,117	459,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,931	12,854
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円68銭	35円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	270	175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

大幸薬品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 誓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。